

信頼性の高い電子認証を実現する「属性認証ソリューション」を提供開始
企業の部門名・役職などの職務権限も含む属性認証情報を付加することで
認証システムへの適用が容易に

株式会社 日立製作所 情報・通信グループ(グループ長&CEO:古川 一夫、以下 日立)は、このたび、電子商取引を行う際の本人認証システム構築サービスなどを提供する認証ソリューション「Secureplaza/IM(セキュアプラザ/アイデンティティマネジメント)」に、住所・氏名・メールアドレスといった従来の個人認証情報に加え、企業の部門名・役職などの属性認証情報を付加した電子証明書(*1)を活用して、企業における電子文書を扱う業務や長期保存する際の認証システムを構築する「属性認証ソリューション」を追加し、9月5日から提供開始します。

これまでの個人認証情報では、電子化した契約書や受発注書類の決済など様々な職務権限までは認証できず、実務上は手書き署名や押印となることが多くありました。本ソリューションの提供により、電子文書を取扱う上での認証の信頼性が大幅に向上し、認証システムへの適用が容易になります。

なお、本ソリューションは、日本認証サービス株式会社(代表取締役社長:栗原 達雄、以下 JCSI)の電子署名法(*2)に対応した属性型電子証明書発行サービス「AccreditedSign(アクレディテッドサイン)パブリックサービス V2 (以下 A_Sign サービス V2)」を利用するため、企業間の電子化した契約書、受発注書類、図面などを、実印と同等の法的効力をもつ電子文書として扱うことが可能となります。

*1) 電子証明書 : PKI(公開鍵基盤)技術を使い、自分及び相手の身元を第三者機関に証明してもらうための電子データ。

*2) 電子署名法 : 電子署名が手書きの署名や押印と同等に通用すると定めた法律。平成 13 年(2001 年)4 月 1 日から施行。

「属性認証ソリューション」の特長

(1)信頼性の高い電子文書の活用を実現

電子署名アプリケーションソフトウェア「日立電子署名プラグインシリーズ」を利用することで、従来の個人認証情報に加え、企業の部門名・役職などの属性認証情報を付加した JCSI の属性型電子証明書を電子署名に取り込むため、電子文書に電子署名法に基づく法的な効力を持たせることができます。さらに、JCSI の証明書情報を公開するサーバーに対し、電子証明書の有効性をリアルタイムに検証できます。これにより、電子化した契約書や受発注書類などの電子署名者の職務権限や、電子証明書の有効期限などが確認でき、電子署名法の法的効力を持った信頼性の高い電子文書の活用が実現できます。

(2)電子文書の原本性を保証しながら長期保存が可能

従来は電子文書毎に定期的な再署名を必要としていましたが、本ソリューションではヒステリシス署名(*3)技術により長期保存する電子文書の改ざんを防ぐ原本性保証システム「DP1/Proofbox2(ディーピー1/プルーフボックス 2)」を利用することで、定期的な再署名を必要とせず電子文書の原本性を長期にわたり保証します。

そのため、原本性保証のためのシステム管理者の管理負荷の軽減や、紙文書の削減が図れます。

*3)ヒステリシス署名:過去に生成した全ての署名情報を取り込んで署名間の連鎖構造を作り、署名の改ざんを困難にさせる技術。文書が改

ざんされた場合にも連鎖構造を検証することにより、改ざんの検知が可能。

(3) 電子署名者の負荷軽減を実現

本ソリューションでは、予め審査済みの署名対象の大量文書データに対して、日立の開発した「連続署名・自動タイムスタンプツール」を使い、一括電子署名・タイムスタンプを付与可能です。そのため、1件ずつ電子署名をする必要がなく、電子署名者の署名操作の負荷軽減を実現します。

販売目標

本ソリューションは、2005年度までに累計10億円の販売を目標としています。

価格及び提供時期

ソリューション	価格	提供時期
属性認証ソリューション	個別見積	2003年9月5日

「Secureplaza」について

「Secureplaza」は、1999年から提供している、ユーザーに必要な情報ライフラインのセキュリティをワンストップで実現するセキュリティ・ソリューションです。ソリューションは段階的に導入できるように9ステップに分類しており、ユーザーのセキュリティ・レベルに合わせて必要なステップだけを選択することもできます。

<http://www.hitachi.co.jp/secureplaza>

他社所有商標に関する表示

AccreditedSign は、日本認証サービス株式会社の登録商標です。

記載の会社名、製品名はそれぞれの会社の商標または登録商標です。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社 日立製作所 情報・通信グループ

セキュリティソリューション推進本部【担当：田川、長谷川】

〒212-8567 神奈川県川崎市幸区鹿島田890 日立システムプラザ新川崎

電話：044-549-1686(ダイヤルイン)

E-Mail: info-sec@system.hitachi.co.jp

以上

このニュースリリースに掲載されている情報は、発表日現在の情報です。
発表日以降に変更される場合もありますので、あらかじめご了承ください。
